

事業実施主体等取組評価報告書(産地競争力の強化を目的とした整備事業)

(都道府県名：千葉県)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時	1年後	2年後	3年後	目標値(平成22年)	達成率				計画時	1年後	2年後	3年後	目標値(平成22年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他					
				(平成20年)	(平成21年)	(平成22年)							(平成20年)	(平成21年)	(平成22年)																
東金市	(農)東金洋菜出荷組合	【原油高騰対策(施設園芸(果樹・野菜・花き))】(サラダ菜)	【果樹・野菜・花き】生産性向上施設園芸における燃油使用量を10%以上削減	3,179 0/10a (-15.6%)	2,419 0/10a (-35.8%)	1,581 0/10a (-58.1%)		2,960 0/10a (-21.4%)	271.0%	燃油使用量を現状値から58.1%削減	【原油高騰対策(施設園芸(果樹・野菜・花き))】(サラダ菜)	【果樹・野菜・花き】需要に応じた生産量の確保生産量減少を20%以内に抑制	(平成20年) 9,412 kg/10a (-11.3%)	(平成21年) 9,060 kg/10a (-14.7%)	(平成22年) 9,575 kg/10a (-9.8%)		10,600 kg/10a (-0.2%)	51.3%	生産量を現状値から9.8%の減少に抑制		内張り材の設置 循環扇の設置	19,127,010	9,108,000	0	0	10,019,010	平成21年3月17日	燃油使用量は、目標を大幅に上回る削減率で、省エネルギー化、低コスト化が達成された。収量については、病害の発生に対する対策が必要である。	事業の導入により、省エネルギー型温室に転換され燃油使用量削減、コスト削減が達成された。		
香取市	香取租飼料研究会	飼料用稲・麦	飼料收穫面積を0.5ha以上増加	(平成19年) 0ha	(平成20年) 7.3ha	(平成21年) 20.0ha	(平成22年) 30.0ha	15.0ha	200%	飼料收穫面積が30ha増加	飼料用稲・麦	受託農家を5戸増加	(平成19年) 0戸	(平成20年) 0戸	(平成21年) 9戸	(平成22年) 60戸(3営農組合)	5戸	1200%	受託農家が60戸(3営農組合)増加		共同利用機械整備 稲発酵粗飼料用ローバレー 梱包格納用機械 積込機	11,155,830	5,027,000	1,673,000	929,000	3,526,830	平成20年8月20日	各営農組合の組合員の増加により、收穫面積、戸数共に目標を大きく上回った。	共同利用機械整備により、收穫作業が可能となったことから、飼料用稲・麦の生産量が一気に伸びた。		

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時	1年後	2年後	3年後	目標値 (平成22年)	達成率	計画時				1年後	2年後	3年後	目標値 (平成22年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他						
				(平成19年)	(平成20年)	(平成21年)	(平成22年)		(平成19年)	(平成20年)				(平成21年)	(平成22年)																	
				0ha	15ha	37ha	38ha	35ha	108.6%	0戸				5戸	52戸	73戸	5戸	1,460%	0戸	5戸					52戸	73戸	5戸	1,460%				
多古町	多古町稲わら収集組合	稲わら	稲わら収集面積を0.5ha以上増加	0ha	15ha	37ha	38ha	35ha	108.6%	取穫面積が38ha増加	稲わら	稲わら収集受託農家を5戸増加	0戸	5戸	52戸	73戸	5戸	1,460%	受託農家が73戸増加	共同利用機械整備 ローラー ペーラー ヘイレーキ 梱包格納用機械 積込機	4,693,500	1,564,000	704,000	0	2,425,500	平成20年8月20日	受託農家については当初、有志で計画していたが、地区ぐるみの取組になつたこと、受託農家数が増加し、成果目標を大きく上回った。	受託について地区ぐるみの取組になつたこと、受託農家数が増加し、成果目標を大きく上回った。				
横芝光町	横芝光町ホルクroppサイレージ推進組合	産地競争力の強化	飼料取穫面積を新たに20ha増加(稲WCS)	0ha	23.6ha	24.4ha	27.2ha	20.0ha	136%	取穫面積が27.2ha増加	飼料増産(稲発酵粗飼料)	飼料自給率を地域の平均より2%以上増加する	11.7%	21.8%	22.1%	22.1%	21.7%	104.0%	飼料自給率が10.4%増加	共同利用機械整備 稲WCS用ローラー 梱包格納用機械	12,380,000	5,228,000	1,857,000	2,358,000	2,937,000	平成20年8月1日	耕畜連携による自給飼料の生産拡大が図られた。	機械整備により稲発酵粗飼料用稲の取穫面積の拡大と飼料自給率の向上が図られた。				
睦沢町	睦沢町飼料生産組合	飼料作物(粟・イタリアン)	飼料取穫面積を新たに14ha増加する	0ha	5ha	22.5ha	26ha	14ha	185.7%	取穫面積が26ha増加	飼料作物(粟・イタリアン)	飼料自給率を地域の平均より2%以上増加する	40.0%	43.6%	56.1%	58.6%	50.0%	186.0%	飼料自給率が18.6%増加	共同利用機械整備 ローラー ペーラー 梱包格納用機械 積込機	5,512,500	1,837,000	826,000	1,424,000	1,425,500	平成20年11月10日	収穫・調整機械の活用で取穫面積を26haまで拡大することができた。	目標値は十分に達成しているが、機械の処理能力は36haまでである。今後参加農家数の拡大に合わせて増産を進めていく。				

都道府県平均達成率 390.2% 1地区において、成果目標に達しなかった項目があったものの県全体としては、100%を大きく上回る達成率となった。

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名	千葉県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標	目標値		当該年度の目標 (A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H18	館山市・南房総市・鋸南町	館山市・南房総市・鋸南町	米麦流通合理化施設、水稻育苗施設、農畜産物集出荷貯蔵施設(花き)	認定農業者の育成(人)	282	315	315	263.6	目標を達成することができた。
				担い手への農地の利用集積(ha)	541	596	596	468.9	目標を達成することができた。
				農業法人の育成(件)	16	18	18	100.0	目標を達成することができた。
				高付加価値米への生産(ha)	32	50	50	195.1	目標を達成することができた。
H18	白井市	全域	産地形成促進施設	認定農業者の育成(人)	24	36	36	233.3	目標を達成することができた。
				農地利用集積面積(ha)	94.9	103.2	103.2	781.9	目標を達成することができた。
				女性農業者の起業促進(件)	1	3	3	100.0	目標を達成することができた。
				家族経営協定の推進(件)	10	13	13	1066.6	目標を達成することができた。
H18	八千代市	島田	乾燥調製貯蔵施設、複合経営促進施設	認定農業者の育成(人)	2	3	3	200.0	目標を達成することができた。
				担い手への農地の利用集積(ha)	0.6	15.9	15.9	98.0	利用集積を進めたが目標に達しなかった。達成に向け関係機関等へ指導の徹底を図る。
H21	旭市	三軒家	集落営農育成・緊急確保整備事業	集落営農組織の設立	1	1	1	100.0	目標を達成することができた。
				水田畑作経営所得安定対策への加入	0	1	1	100.0	目標を達成することができた。
				担い手への農地の利用集積(ha)	0	27.1	27.1	51.6	個人の担い手が水稻部門の経営を継続しており、営農組合への農地の利用集積について達成できなかった。広報活動の推進と土地利用調整組織とともに利用集積の推進を図る。

都道府県平均達成率	281.8
-----------	-------

目標年度	平成22年度	第三者機関の開催年月日	未開催	事業実施主体	整備施設等
第三者機関によって審議した内容及び意見					第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容
未達成地区については、関係機関を参集した現地検討会を開催し、早期の目標達成となるよう指導を行っている。					